

## 平成 28 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 28-6-1)

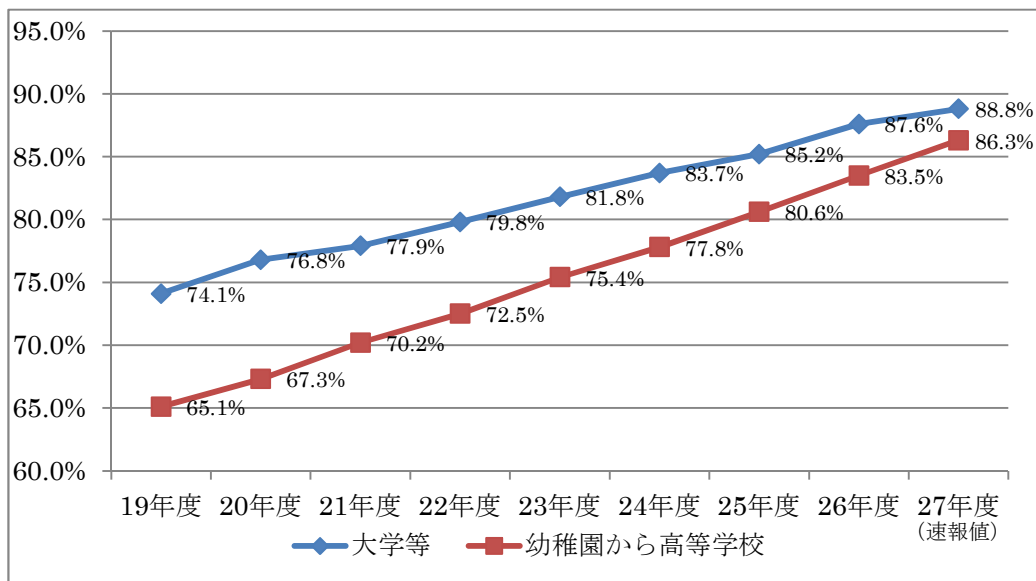
施策名	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。

達成目標 1	学生等が安心して学べる教育研究環境の整備						
達成目標 1 の 設定根拠	私立学校は、多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約 7 割、高校生の約 3 割、幼稚園児の約 8 割が在学している。そのような、我が国の学校教育の質・量の発展に重要な役割を果たしている私立学校において、学生等が安心して学べる教育研究環境を整備することは、教育機関全体の質の保証、向上にとって重要であることから、上記目標を設定している。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	毎年度
①教育研究経費依存 比率 (%) 【大学、短期大学】	66.3	67.4	67.6	69.3	70.1	調査中	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	本比率は、学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合を表しており、本比率が高いほど、学生等が支払った金銭が、教育研究経費として学生等に還元されることになる。比率が高いほど、金銭が学生等に還元される一方、学校法人においては教育研究経費以外の支出も重要であるため、一概に高い目標値を立てる事は必ずしも適切ではない事から、「前年度より改善」とした。					
②教育研究経費依存 比率 (%) 【小学校、中学校、高 等学校】	43.0	45.1	46.0	47.1	48.1	調査中	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	③の根拠と同じ					
③生徒等一人当たり の補助額の増加率 (上段：億円 下段：前年度比 (%))	238,177	238,910 (100.3)	237,766 (99.5)	239,560 (100.8)	244,358 (102.0)	249,391 (102.1)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/
	目標値の 設定根拠	私立高等学校等の教育に係る経常的経費について、生徒等一人当たりの補助額が増加することで、教育条件の維持向上及び修学上の経済的負担の軽減につながると考えられるため。					
④教員一人当たり学 生数 (人) 【大学、短期大学、高 等専門学校】 (前年度比 (%))	8.5 (98.3)	8.4 (99.0)	8.3 (98.7)	8.3 (99.5)	8.2 (99.1)	8.2 (98.9)	前年度より 改善
	年度ごとの 目標値	-	-	-	-	-	/

	目標値の設定根拠	教員一人当たりの学生数が少ないほど、学生一人当たりにおける教育を受ける機会の確保につながると考えられるため。					
⑤教員一人当たり児童生徒数（人） 【幼保連携型認定こども園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校】（前年度比（%））	11.7 (98.9)	11.5 (98.9)	11.5 (99.7)	11.3 (98.6)	11.2 (99.0)	10.4 (92.8)	前年度より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	②の根拠と同じ					
⑥私立学校施設の耐震化率（%） 【大学等】	77.9	81.8	83.7	85.2	87.6	88.8 (速報値)	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	全ての児童・若者が耐震化等の施された安全な学校施設で安心して学習できる環境を整備する事が必要であるため。					
⑦私立学校施設の耐震化率（%） 【幼稚園から高等学校】	70.2	75.4	77.8	80.6	83.5	86.3 (速報値)	100% (早期)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	⑥の根拠と同じ					
⑧私立大学等授業料減免等支援延べ人数（人）（前年度比（%））	28,803 (105.2)	32,348 (112.3)	34,768 (107.5)	36,615 (105.3)	37,916 (103.6)	39,159 (104.2)	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	経済的に修学困難な学生の教育費負担を軽減し、教育を受ける機会を確保することが重要であるため。					

施策・指標に関するグラフ・図等

<耐震化率の推移>

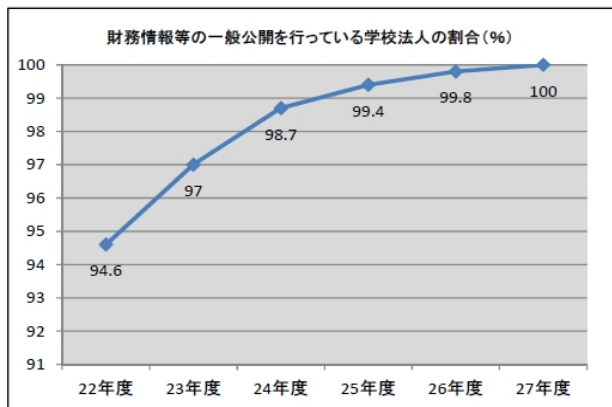


私立学校施設の耐震改修状況調査（平成28年度の数値は速報値である。）

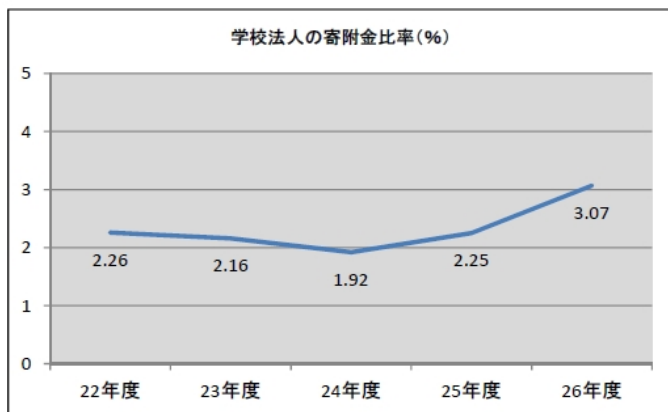
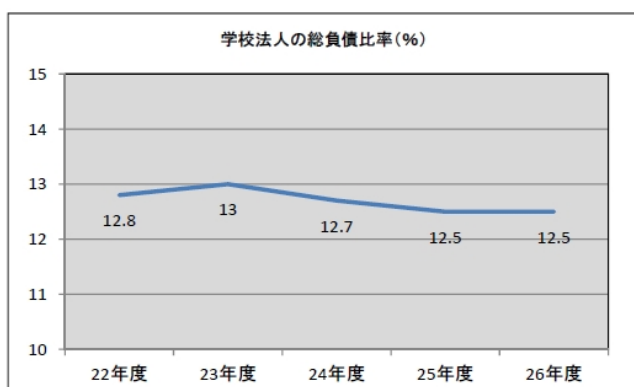
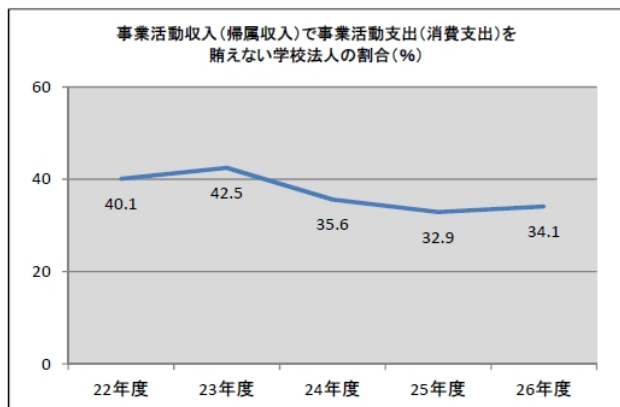
達成手段 (事業)		
名 称 (開始年度)	平成 28 年度当初予算額 (平成 27 年度予算額) 【百万円】	行政事業レビューシート番号
私立幼稚園施設整備費補助 (昭和 42 年度)	501 (227)	0153
私立幼稚園施設整備費補助 (復興関連事業) (平成 23 年度)	0 (2,037)	0154
私立高等学校産業教育施設整備費補助 (昭和 29 年度)	35 (47)	0155
日本私立学校振興・共済事業団補助 (基礎年金等) (昭和 28 年度)	124,450 (122,082)	0156
私立大学等研究設備整備等 (昭和 28 年度)	3,228 (3,024)	157
私立大学等経常費補助 (昭和 45 年度)	315,250 (315,250)	0158
私立高等学校等経常費助成費等補助 (昭和 50 年度)	102,349 (102,049)	0159
私立学校施設高度化推進事業費補助 (平成 9 年度)	1,587 (1,597)	0160
私立大学等教育研究活性化設備整備事業費補助 (平成 24 年度)	2,300 (4,600)	0161
私立学校教員研修費等補助 (昭和 53 年度)	28 (28)	0162
私立学校行政事務処理等 (平成 13 年度)	18 (18)	0163
私立学校教育研究装置等施設整備費補助 (昭和 58 年度)	5,000 (36,690)	0164
私立学校教育研究装置等施設整備費補助 (復興関連事業) (平成 23 年度)	0 (90)	0165
私立学校施設災害復旧 (私立学校施設事務経費を 含む) (私立大学等) (平成 23 年度)	0 (48)	0166
私立学校体育等諸施設整備費補助 (昭和 40 年度)	90 (109)	0167
平成 27 年度評価 からの変更点	-	
行政事業レビューと の連携状況	-	

達成目標 2	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化を推進する						
達成目標 2 の設定根拠	学校の教育研究活動の維持及び向上には、学校の設置主体である学校法人の経営の健全性及び経営基盤の強化が不可欠であるため。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	毎年度
①財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合 (%)	94.6	97.0	98.7	99.4	99.8	100.0	100%
	年度ごとの目標値	96.5	98.3	99.1	99.5	100.0	
	目標値の設定根拠	財務情報等の公開は、学校法人が公共性の高い法人としての説明責任を果たすという観点から重要である。各学校法人においては、それぞれの実状に応じ、より積極的な対応が期待されており、法人における公開を推進するため、目標値は「100%」としている。					
②事業活動収入(帰属収入)で事業活動支出(消費支出)を賄えない大臣所轄の学校法人の割合 (%)	40.1	42.5	35.6	32.9	34.1	調査中	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本指標は、学校法人の負債とならない収入から人件費や教育研究経費等の支出を差し引いた額がマイナスである法人数の割合である。個々の法人におけるマイナスの要因は一時的あるいは臨時的である場合があるため、経年的に見てこの割合が悪化しないことを目標とするのが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
③大臣所轄の学校法人の総負債比率 (%)	12.8	13.0	12.7	12.5	12.5	調査中	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本比率は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合である。本比率は低いほど良いが、一方で施設設備の整備に充てる資金を借入金等で賄う場合もあるため、一概に低い数値を目標値とすることは難しく、経年的に見てこの比率が悪化しないことを目標とすることが適切であることから、「前年度より改善」とした。					
④大臣所轄学校法人の寄附金比率 (%)	2.26	2.16	1.92	2.25	3.07	調査中	前年度数値より改善
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	本比率は、事業活動収入(帰属収入)に占める寄附金の割合である。寄附金は私立学校にとって重要な収入源であり、一定水準の寄附金収入が継続して確保されることは経営安定のためには好ましい。一方、学校法人は寄附金以外にも多様な収入源を持っており、それらの増減によっても本指標は影響を受ける。したがって、一概に数値を設定することは望ましくなく、目標値を「前年度数値より改善」とした。					

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：「平成27年度学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査結果について」(文部科学省)



出典：「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団）

達成手段  
(法令改正・税制措置)

名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人に係る税制改正 (昭和 25 年度)	平成 23 年度の税制改正において、学校法人に対する個人からの寄附に係る所得税の税額控除制度を導入した。また、平成 27 年度の税制改正において、税額控除の対象法人になるための要件を、法人の規模に応じて一部緩和した。また平成 28 年度の税制改正においても、法人の事業規模に応じて、当該要件の一部が緩和されることとなった。	私学行政課

達成手段 (諸会議・研修等)		
名称 (開始年度)	概要	担当課 (関係課)
学校法人の運営等に関する運営協議会及び学校法人監事研修会の開催 (昭和54年度/平成15年度)	学校法人の役員等を対象に、学校法人及び私立大学等の運営及び経営に関する施策や学校法人における取組などについて会議を開催し、学校法人の管理運営及び経営の更なる健全化、経営基盤の強化の促進を図っている。	私学部参事官室
学校法人運営調査 (昭和59年度)	学校法人の健全な経営の確保に資するため、管理運営の組織及び活動状況、財務状況等について、実態を調査するとともに、必要な指導・助言を行う。	私学部参事官室
平成27年度評価からの変更点	—	
行政事業レビューとの連携状況	—	

施策の予算額・執行額 (※政策評価調書に記載する予算額)					
		26年度	27年度	28年度	29年度要求額
予算の状況 <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	555,289,242 ほか復興庁一括 計上分	564,560,527 ほか復興庁一括 計上分	554,835,741 ほか復興庁一括 計上分	599,242,120 ほか復興庁一括 計上分
		2,948,165	2,300,616	2,211,158	2,172,224
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	38,619,615 ほか復興庁一括 計上分 0	4,999,984 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	△14,989,509 ほか復興庁一括 計上分	17,720,091 ほか復興庁一括 計上分		
		<142,781> ほか復興庁一括 計上分<0>	<△62,876> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	578,919,348 ほか復興庁一括 計上分	587,280,602 ほか復興庁一括 計上分		
		3,090,946 ほか復興庁一括 計上分<0>	2,237,740 ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 <b>【千円】</b>	578,230,645 ほか復興庁一括 計上分	584,997,369 ほか復興庁一括 計上分		
	3,075,036 ほか復興庁一括 計上分<0>	2,237,733 ほか復興庁一括 計上分<0>			

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名 称	年月日	関係部分抜粋
教育振興基本計画	平成 25 年 6 月 14 日	(p.75) 第 2 部 基本施策 29 私立学校の振興 【主な取組】 ◇財政基盤の確立とメリハリある資金配分 ◇多元的な資金調達の促進 ◇学校法人に対する経営支援の充実
これからの大学教育等の 在り方について	平成 25 年 5 月 28 日	(p11) 5. 大学のガバナンス改革、財政基盤の確立により経営基盤を強化する。

主管課（課長名）	高等教育局私学部私学行政課（大路 正浩）
関係課（課長名）	高等教育局私学部私学助成課（蝦名 善之）、同 参事官（戸松 幹孝）

評価実施予定時期	平成 3 1 年度
----------	-----------